

〇〇 年 月 日

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

直近上位の  
注文者名 \_\_\_\_\_

次

現場代理人名  
（所長名） \_\_\_\_\_ 殿

【報告下請業者】

住所又は  
事務所所在地 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
氏名又は代表者名 \_\_\_\_\_

元請名称	
------	--

自社に関する事項

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との契 約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監 督 員 名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

続用紙 枚あり

- （記入要領）
1. 報告する下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
  2. 再下請負契約がある場合は 再下請負関係 欄（当様式の続用紙）を記入するとともに次の契約書類（金額の記載が必要）の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は 再下請負関係 欄をコピーして使用する。  
契約書、注文書・請書等 下請基本契約書
  3. 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
  4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

（注1）用紙寸法は日本工業規格A4とする。

（注2）“ ”の部分は年号を記入する。

次

再下請負関係 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

商号又は名称		氏名又は 代表者名	
住所又は事務所所在地 電 話 番 号			
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
主 任 技 術 者 名	専 任 非 専 任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
----------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

[ 主任技術者、専門技術者の記入要領 ]

- 主任技術者の配属状況について、[ 専任・非専任 ] のいずれかに 印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門術者を兼ねることができる。)
 

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
 

経験年数による場合

  - 1) 大学卒 [ 指定学科 ] 3年以上の実務経験
  - 2) 高校卒 [ 指定学科 ] 5年以上の実務経験
  - 3) その他 10年以上の実務経験

資格等による場合

  - 1) 建設業法「技術検定」
  - 2) 建築士法「建築士試験」
  - 3) 技術士法「技術士試験」
  - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
  - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
  - 6) 消防法「消防設備士試験」
  - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

(注1) 用紙寸法は日本工業規格A4とする。

(注2) “ ” の部分は年号を記入する。